



市制施行50周年記念ロゴマーク

発行/東久留米市 編集/企画経営室秘書広報課 〒203-8555 東久留米市本町3-3-1 ☎042-470-7777(代) ホームページ <https://www.city.higashikurume.lg.jp/>

家庭ごみの収集状況について お知らせします

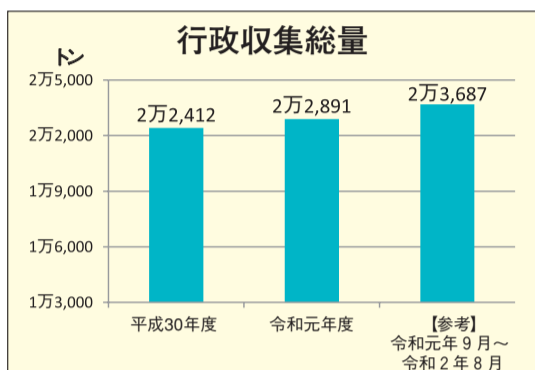


市では、平成29年7月に家庭ごみの戸別収集(小型廃家電類を除く)を開始し、同年10月に燃やせるごみ、燃やせないごみ、容器包装プラスチックの3品目について、家庭ごみ処理の有料化を開始しました。

有料化の開始から3年が経過した現時点において、家庭ごみの排出状況、ごみと資源物の処理や再資源化に係る経費など、問い合わせを多くいただいている内容や、市からのお願いなどについてお知らせします。

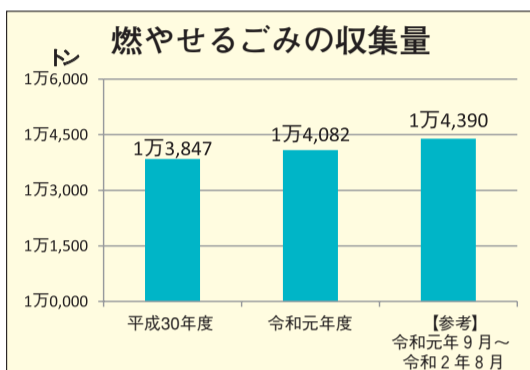
詳しくはごみ対策課☎473・2117へ。

ごみと資源物の収集量の比較



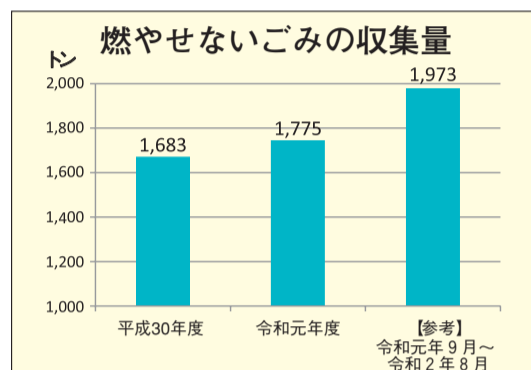
行政収集総量は、平成30年度と令和元年度の比較では、約2%増加しています。また、参考として示した直近1年間の行政収集総量も、元年度と比較して増加しており、今後の推移については、慎重な検証が必要です。

※行政収集総量とは、市で収集したごみと資源物の合計量であり、集団回収や、中間処理場への持ち込みごみを含まないものです。



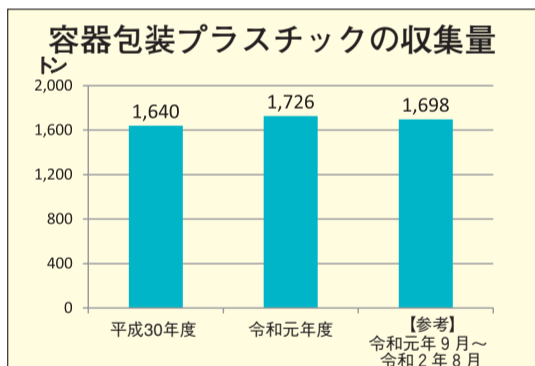
燃やせるごみの収集量は、平成30年度と令和元年度を比較して、約2%増加しています。これは有料化実施以降、年度毎の比較において初めての増加であり、消費税率引き上げ直前の元年9月の排出量が前年度同月比12%の増加となっていることが影響していると考えられます。10月・11月はいずれも7%の減少ですが、その後の2年1月からは、再び増加の傾向がみられます。断定はできませんが、外出自粛に伴い、自宅を過ごす時間が増えたことによる家庭ごみの増加が要因ではないかと考えられます。

行政収集総量と同様、直近1年間の収集量についても増加しているため、今後も慎重に検証してまいります。

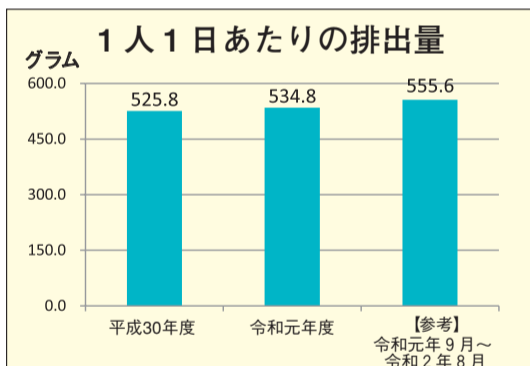


燃やせないごみの収集量は、平成30年度と令和元年度を比較して、約5%増加しています。これは、燃やせるごみと同様に、有料化実施以降、年度毎の比較において初めての状況です。燃やせないごみとして捨てられている容器包装プラスチックの分別排出が進んでいるものの、消費税率引き上げ直前の駆け込み需要や、断定はできませんが、外出自粛に伴い、自宅を過ごす時間が増えたことによる家庭ごみの増加が関係しているのではないかと考えられます。

直近1年間の収集量についても増加しているため、今後も慎重に検証してまいります。



容器包装プラスチックの収集量は、平成30年度と令和元年度を比較して、約5%増加しています。分別排出に対する市民の皆さんのご理解とご協力による成果であると見られます。ただし、直近1年間の容器包装プラスチックの収集量は、元年度と比較して僅かに減少しているため、引き続き慎重に検証していく必要があります。

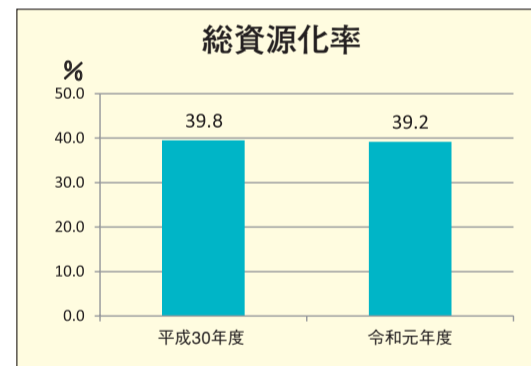


市では、一般廃棄物処理基本計画において、令和3年度末までに「1人1日当たりの排出量」を「505g」とすることを目標としています。この数字が小さいほど、市民の皆さんのごみ減量へのご理解とご協力による排出抑制の成果の表れとすることができます。なお、「1人1日当たりの排出量」は、次の計算式により算出しています。

$$\text{行政収集量} \div (\text{人口} \times 365 \text{日})$$

※人口は、各年10月1日時点を使用

【参考】の人口については、令和2年4月1日時点



総資源化率は、平成30年度と令和元年度の比較では、わずかに0.6ポイントの減少となりました。総資源化率については、エコセメントの原料となる中間処理後の焼却灰や、資源集団回収による回収量も資源量として含めて算出しています。

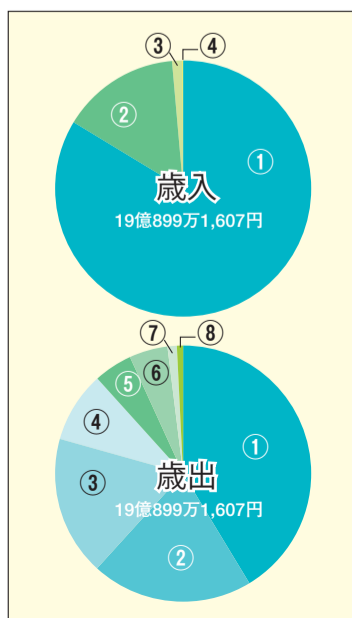
一般廃棄物処理基本計画で掲げる令和3年度末までの目標値である「42.1%」に向けて、引き続き分別排出と資源化の啓発に取り組んでいく必要があります。

歳入決算額 (総額: 19億899万1,607円)

分類	決算額
①市税や交付金などの一般財源	15億9,827万1,583円
②清掃手数料(家庭ごみ処理手数料ほか)	2億8,854万9,900円
③雑入(紙類売払代金ほか)	2,216万8,924円
④衛生使用料(自動販売機設置)	1,200円

歳出決算額 (総額: 19億899万1,607円)

分類	決算額
①家庭ごみ・資源物収集事業費	7億9,142万8,545円
②柳泉園組合負担金	3億8,258万9,000円
③東京たま広域資源循環組合負担金	3億4,723万9,000円
④職員人件費	1億7,171万3,478円
⑤家庭ごみ有料化事業費(指定収集袋製造ほか)	8,771万6,557円
⑥リサイクル推進事業費(紙布類回収、剪定枝リサイクルほか)	9,239万5,809円
⑦資源集団回収事業費	2,407万3,866円
⑧その他	1,183万5,352円



元年度におけるごみ処理に係る経費(清掃費)の歳入・歳出決算総額は、それぞれ19億8,999万1,607円となりました。前年度比で約250万円の減少となっていますが、歳出総額のうち15億2,125万6,545円(約80%)が、排出されるごみの処理に必要不可欠な家庭ごみ・資源物収集事業費や、柳泉園組合負担金および東京たま広域資源循環組合負担金で占められています。

元年度におけるごみ処理に係る経費(清掃費)の歳入・歳入は、家庭ごみ処理手数料を含む清掃手数料の2億8,544万9,900円や紙類・金属類などの資源物売却代金など、22,166万8,924円を特定財源としてごみ処理に係る歳出の一部に充当しているものの、大部分である15億9,827万1,583円(約84%)は市税や交付金などの一般財源となっています。

元年度のごみ処理経費について